

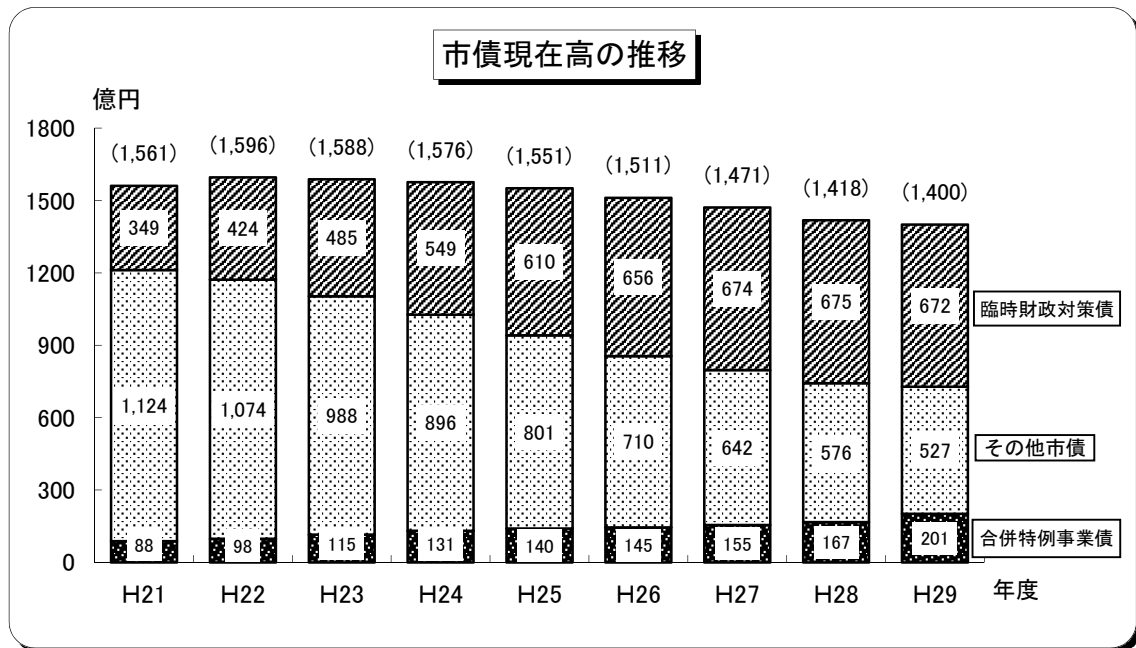
「市債現在高」 7年連続減少

- ・ 年度末市債現在高 17億9,700万円減少

【29】 1,399億5,300万円 ← 【28】 1,417億5,000万円

- ・ プライマリーバランス 17億9,700万円の黒字

	【29】	←	【28】	
元金償還額	148億200万円		167億3,800万円	(△19億3,600万円)
市債発行額	130億500万円		114億3,700万円	(+15億6,800万円)
元金－市債	17億9,700万円		53億100万円	

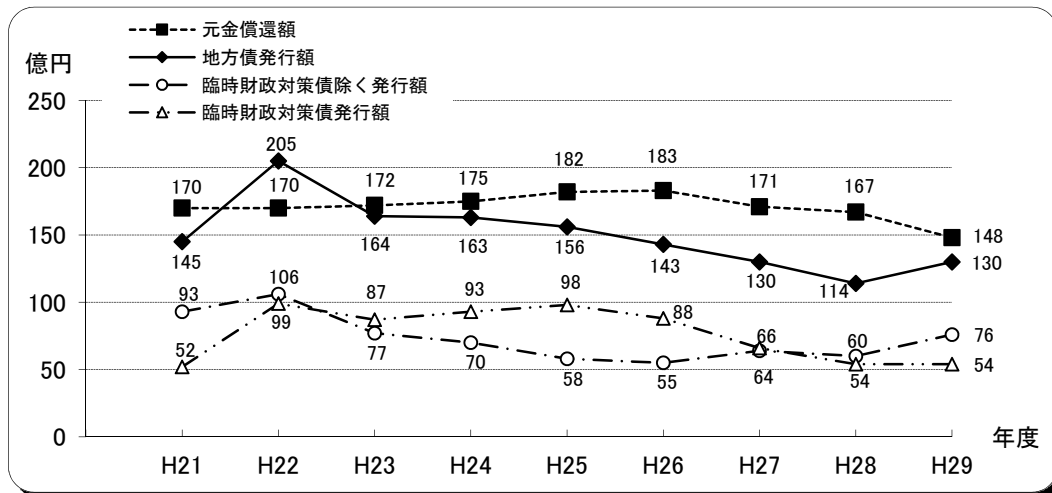


(単位: 万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市民1人あたり市債現在高	33.6	34.3	34.1	33.4	32.9	32.1	31.2	30.2	29.8

- ・ 合併特例事業債は増加しているものの、その他市債については減少しており、全体ではピークの平成17年度末1,692億円に比べ292億円の減少となりました。
- ・ 年度末の住民基本台帳人口に基づく、市民1人あたり市債現在高は、減少傾向にあり、平成29年度末では29万8,000円となりました。なお、平成24年度以降は、平成24年7月の住民基本台帳法改正などに伴い、外国人を含む住民基本台帳人口により算出しています。

元金償還額及び地方債発行額の推移



※臨時財政対策債は平成13年度から発行。（平成13年度は16億円）

・将来の負担に配慮し、元金償還額とのバランスを図りながら市債を発行。

「むすび」

2017年度（平成29年度）は、企業収益の改善により法人市民税が増加したことなどから、歳入の根幹である市税は737.8億円と、前年度を8.2億円上回る額を確保することができたものの、医療や介護保険など、いわゆる社会保障関係費は引き続き増加しました。

今後、少子高齢化が進行していく中、生産年齢人口の減少などにより市税は減少し、また、高齢人口の増加により、社会保障関係費の増加が見込まれるなど、財政環境は厳しさを増していくことが予想されます。

一方で、本市が将来にわたって発展し続けるためには、未来づくりへの投資を継続していくことが必要です。

引き続き、施策・事業の選択と重点化を図り、中長期的な視点に立って、将来に負担を先送りしないことを基本に、健全で持続可能な財政運営に取り組んでまいります。